

# 前期基本計画・基本施策別成果指標一覧

資料3

## 1. 快適さを支える生活基盤の向上

基本施策	成果指標	設定の趣旨	現状値(数値)	現状値(時点等)	現状値の出展	目標値(数値)	目標値(時点等)	目標値の設定根拠
(1)都市づくりの推進	立地適正化計画における都市機能誘導区域内への都市機能立地件数	都市機能の誘導状況を把握するため設定する。	—	—	都市計画室調べ	6件	平成33年度末現在	5年間で6件の都市機能の誘導を図り、コンパクトな都市形成を目指す。
(1)都市づくりの推進	市街地再開発事業等が行われた件数	市街地の再開発が行われ活性化している状況を把握するため設定する。	—	—	都市計画室調べ	2件	平成33年度末現在	亀山駅前再開発をすすめることにより、2件の市街地再開発事業が行われることを目指す。
(1)都市づくりの推進	人口集中地区の人口密度	持続的都市の形成状況を把握するため設定する。	28.3人/ha	平成27年度末現在	都市計画室調べ	30.2人/ha	平成33年度末現在	適切な都市機能の配置と人口誘導施策により、人口集中地区の人口を年間90人増加させることを目指す。
(1)都市づくりの推進	公園等環境美化ボランティア活動団体数	市民が安全で快適な都市空間を確保する取組状況を把握するため設定する。	19団体	平成28年9月末現在	都市計画室調べ	24団体	平成33年度末現在	積極的な啓発等を行い、毎年1団体の増加を目指す。
(2)住環境の向上	あんしん賃貸住宅、高齢者向け賃貸住宅等の登録戸数	住宅セーフティネットが確保されている状況を把握するため設定する。	4戸	平成27年度	営繕住宅室調べ	30戸	平成33年度末現在	関係機関と連携した取り組みを行うことにより、高齢者や障がい者に配慮された賃貸住宅の年間5件程度の増加を目指す。
(2)住環境の向上	条例に基づく空き家の管理指導に対する是正割合	空き家が適正に管理され、住環境が良好に保たれている状況を把握するため設定する。	—	—	営繕住宅室調べ	100%	平成33年度末現在	亀山市空家等対策の推進に関する条例に基づく適正指導により、苦情等が寄せられた全ての空き家が是正されることを目指す。
(2)住環境の向上	空き家情報バンクの契約成立件数(累計)	空き家を活用した定住状況を把握するため設定する。	4件	平成27年度	営繕住宅室調べ	30件	平成33年度末現在	空き家情報バンクの積極的な運用により、年間4件程度の契約成立を目指す。
(3)上下水道の充実	上水道の有収率(北中勢水道を除く)	安定した水道事業が進められている状況を把握するため設定する。	89.2%	平成27年度	上水道室調べ	92.6%	平成33年度	5年間で約3%の率を増加させることを目指す。
(3)上下水道の充実	汚水処理人口普及率	生活排水処理が適切に行われている状況を把握するため設定する。	86.2%	平成27年度	環境保全室調べ	89.6%	平成33年度	5年間で約3%の汚水処理人口普及率を増加させることを目指す。
(3)上下水道の充実	上水道事業の経常収支比率	水道事業会計が健全に運営されている状況を把握するため設定する。	109.07%	平成27年度	上水道室調べ	110%	平成33年度	一定の収益を確保し、施設の建設、改良、再構築を可能とする財政基盤を目指す。
(3)上下水道の充実	公共下水道事業の経常収支比率	公共下水道会計が健全に運営されている状況を把握するため設定する。	103.19%	平成27年度	下水道室調べ	100%	平成33年度	整備中である公共下水道事業の状況等を鑑み、経常損益が生じない会計運営を目指す。
(4)道路の保全・整備	都市計画道路の整備率	市内の道路網が確保された状況を把握するため設定する。	58.1%	平成27年度末現在	都市計画室調べ	70%	平成33年度末現在	5年間で総延長2.5Kmの市道を改良することを目指す。
(4)道路の保全・整備	市道の改良延長	生活道路が改善された状況を把握するため設定する。	—	—	道路整備室調べ	2.5km	平成33年度末現在	厳しい経済状況の中でも、現状と同等の事業規模において道路改良を進めることを目指す。
(4)道路の保全・整備	橋梁の耐震化率	安全かつ適正に管理されている橋梁の状況を把握するため設定する。	45.5%	平成27年度末現在	維持修繕室調べ	50.0%	平成33年度末現在	年間1橋梁の耐震化を進め、道路交通者の安全を確保することを目指す。
(4)道路の保全・整備	環境美化ボランティア団体数	地域に密着した安全な道路環境が確保されている状況を把握するため設定する。	9団体	平成28年9月末現在	維持修繕室調べ	14団体	平成33年度末現在	積極的な啓発等を行い、毎年1団体の増加を目指す。
(5)公共交通網の充実	市内JR駅の乗車人員(1日平均)	市民生活に必要な公共交通が確保されている状況を把握するため設定する。	3,402人	平成26年	三重県統計書	3,400人	平成33年	減少傾向にあるJRの旅客乗車人員を利用促進に取り組むことで、現状維持を目指す。
(5)公共交通網の充実	市コミュニティ系バス等の利用者数	市民生活に必要な公共交通が確保されている状況を把握するため設定する。	99,645人	平成27年度	商工業振興室調べ	102,000人	平成33年度	減少傾向にある市コミュニティ系バス等の利用者数を、総合的な地域公共交通網の構築等に取り組むことで、2,000人の増加を目指す。
(6)安全・安心なまちづくりの推進	自主防災組織結成率	地域における防災活動に取り組む体制が整っている状況を把握するため設定する。	82.6%	平成27年度末現在	危機管理室調べ	87.7%	平成33年度末現在	市民の防災意識の向上や結成支援により、年間2組織の新規結成を目指す。
(6)安全・安心なまちづくりの推進	木造住宅の耐震化率	都市の耐災害性が確保されている状況を把握するため設定する。	84.9%	平成27年度末現在	危機管理室調べ	91.2%	平成33年度末現在	亀山市耐震促進改修計画を参考に目標値を設定。

基本施策	成果指標	設定の趣旨	現状値(数値)	現状値(時点等)	現状値の出展	目標値(数値)	目標値(時点等)	目標値の設定根拠
(6)安全・安心なまちづくりの推進	火災出動に関する平均所要時間(覚知から放水開始まで)	適正な消防力が確保されている状況を博すため設定する。	12分53秒	平成27年度	消防救急室調べ	12分00秒	平成33年度	消防施設の充実や人材育成等により、火災出動に関する所要時間を12分に短縮することを目指す。
(6)安全・安心なまちづくりの推進	救急出動に関する平均所要時間(覚知から病院収容まで)	適正な消防力が確保されている状況を博すため設定する。	39分55秒	平成27年度	消防救急室調べ	37分00秒	平成33年度	人材育成による救急体制の強化や関係機関との連携により、救急出動に関する所要時間を37分に短縮することを目指す。
(6)安全・安心なまちづくりの推進	交通事故死傷者数	市民が安全に暮らしている状況を把握するため設定する。	211人	平成27年	三重の交通統計	200人以下	平成33年	亀山市交通安全計画の目標値を参考に設定。
(7)低炭素・循環型社会の構築	地球温暖化対策に関するイベント等への参加者数	市民が地球温暖化対策に取り組んでいる状況を把握するため設定する。	1,288人	平成27年度	環境保全室調べ	1,500人	平成33年度	地球温暖化対策を推進し、5年間で20%の参加者数を増加させることを目指す。
(7)低炭素・循環型社会の構築	ごみの資源化率	市民が循環型社会の形成に取り組む状況を把握するため設定する。	37.0%	平成27年度	廃棄物対策室調べ	42.2%	平成33年度	亀山市一般廃棄物処理基本計画の目標値を参考に目標を設定。
(8)自然との共生	1人1日当たりのごみ排出量	市民が循環型社会の形成に取り組む状況を把握するため設定する。	998g/人・日	平成27年度	廃棄物対策室調べ	919g/人・日	平成33年度	亀山市一般廃棄物処理基本計画の目標値を参考に目標を設定。
(8)自然との共生	自然公園の利用者数	自然に親しめる環境が確保されている状況を把握するため設定する。	13,717人	平成27年度	環境保全室・森林林業室調べ	20,000人	平成33年度	市民の環境意識の高揚を図り、亀山里山公園と亀山森林公園を併せ、延べ20,000人に利用してもらうことを目指す。
(8)自然との共生	環境林整備面積	森林環境が保全されている状況を把握するため設定する。	1,187ha	平成27年度	森林林業室調べ	1,700ha	平成33年度	過去5年間の実績を踏まえ、年間80ha程度増加することを目指す。
(9)歴史的風致を生かしたまちづくりの推進	東海道沿道における文化財公開施設年間見学者数	東海道沿道の歴史資源を活用したまちづくりが行われている状況を把握するため設定する。	54,082人	平成27年度	まちなみ文化財室調べ	67,500人	平成33年度	歴史的な風致を生かしたまちづくりを進めることで、既存施設の入館者数が5%増加すること、および関の山車会館の開館および旧佐野家住宅の公開による増加を目標に設定。
(9)歴史的風致を生かしたまちづくりの推進	伝統的建造物群保存地区内の街道に面した建造物の修理修景事業の完了率	関宿のまちなみ保存が進められている状況を把握するため設定する。	56.0%	平成27年度	まちなみ文化財室調べ	60.0%	平成33年度	伝統的建造物群保存地区である関宿の保存修理・修景の取組を進めることで、事業完了率を60%とすることを目標に設定。
(10)歴史文化の継承・活用	国・県・市の指定等を受ける市内の文化財の数	歴史文化の継承が行なわれている状況を把握するため設定する。	132件	平成27年度末現在	まちなみ文化財室調べ	135件	平成33年度末現在	文化財の適切な保存に努めることで、鈴鹿関を代表として国等の指定を受ける文化財数が3件増加することを目標に設定。
(10)歴史文化の継承・活用	歴史博物館の利用者数	歴史文化を学び、地域で活用されている状況を把握するため設定する。	11,561人	平成27年度	歴史博物館調べ	13,000人	平成33年度	地域・学校と連携した歴史博物館の活用の取組が展開されることにより、歴史博物館の利用者が約15%増加することを目標に設定しました。(博物館入館者数、出前授業、移動展示、出前トークの総数)

## 2. 健康で生きがいを持てる暮らしの充実

基本施策	成果指標	設定の趣旨	現状値(数値)	現状値(時点等)	現状値の出展	目標値(数値)	目標値(時点等)	目標値の設定根拠
(1)地域福祉力の向上	亀山市ボランティアセンターの登録者数	地域での支え合いの環境が整っている状況を把握するため設定する。	751人	平成27年度末現在	地域福祉室調べ	900人	平成33年度末現在	現行の亀山市地域福祉計画の目標値と現状値を参考に目標を設定。
(1)地域福祉力の向上	ふれあい・いきいきサロン活動及び子育てサロン活動の設置団体数	地域での支え合いの環境が整っている状況を把握するため設定する。	60団体	平成27年度末現在	地域福祉室調べ	90団体	平成33年度末現在	今後、サロンの新設などを支援することにより、地域での支え合い体制を充実させていくという考え方に沿って、目標値を設定。
(1)地域福祉力の向上	生活保護世帯で就労能力・意欲のある者が就労・増収となった世帯の割合	自立支援に向けた取組が行われている状況を把握するため設定する。	50%	平成27年度末現在	地域福祉室調べ	50%以上	平成33年度末現在	今後、景気が不透明な中であっても、現状の水準以上に自立支援を行うことを目標に設定。
(2)健康づくり・地域医療の充実	がん検診の受診率(肺がん)	市民の身体的な健康状態を把握するため設定する。	33.2%	平成27年度	長寿健康づくり室調べ	35%	平成33年度	現状の受診率を踏まえ、ライフステージに応じた情報提供等を行うことで、受診率を1.06倍向上させることを目標に設定。

基本施策	成果指標	設定の趣旨	現状値(数値)	現状値(時点等)	現状値の出展	目標値(数値)	目標値(時点等)	目標値の設定根拠
(2)健康づくり・地域医療の充実	がん検診の受診率(胃がん)	市民の身体的な健康状態を把握するため設定する。	21.8%	平成27年度	長寿健康づくり室調べ	25%	平成33年度	現状の受診率を踏まえ、ライフステージに応じた情報提供等を行うことで、受診率を1.15倍向上させることを目標に設定。
(2)健康づくり・地域医療の充実	がん検診の受診率(大腸がん)	市民の身体的な健康状態を把握するため設定する。	32.9%	平成27年度	長寿健康づくり室調べ	35%	平成33年度	現状の受診率を踏まえ、ライフステージに応じた情報提供等を行うことで、受診率を1.07倍向上させることを目標に設定。
(2)健康づくり・地域医療の充実	医業収支比率	医療センターの事業運営状況を把握するため設定する。	77.6%	平成27年度	医事管理室調べ	96.3%	平成33年度	今後策定予定の亀山市健康・医療推進計画の目標値を参考に、目標を設定。
(2)健康づくり・地域医療の充実	救急搬送の市内医療機関受入率	地域医療の体制が確保されている状況を把握するため設定する。	50.2%	平成27年度	消防救急室調べ	50%以上	平成33年度	地域医療提供体制の構築に取り組むことで、現状値の救急搬送の市内医療機関での受入率を維持することを目標に設定。
(2)健康づくり・地域医療の充実	国民健康保険被保険者1人当たり医療費の増加率(対前年度)	国民健康保険事業の運営状況を把握するため設定する。	4.1%	平成27年度	保険年金室調べ	4.0%以下	平成33年度	平成23年度から27年度までの医療費の平均増加率3%に、高齢化による医療費増1%を加味して、目標値を設定。
(3)高齢者の地域生活支援の充実	在宅医療を実施する市内医療機関数	高齢者が安心して暮らせる環境が整っている状況を把握するため設定する。	9機関	平成27年度末現在	長寿健康づくり室調べ	15機関	平成33年度末現在	現状値のホームケアネット関係機関に加えて、内科標榜医療機関の80%が在宅医療を実施することを目標に設定。
(3)高齢者の地域生活支援の充実	総合事業で高齢者に通いの場を提供する地域の団体等の数	高齢者が安心して暮らせる環境が整っている状況を把握するため設定する。	—	平成27年度	長寿健康づくり室調べ	35団体	平成33年度末現在	平成29年度から開始する総合事業において、通所サービス型Bおよび一般介護予防事業介護予防普及啓発事業(鈴鹿亀山共通事業)における地域での取組実施団体数を目標に設定。
(3)高齢者の地域生活支援の充実	認知症初期集中支援チームの高齢者及びその家族への支援件数	高齢者が安心して暮らせる環境が整っている状況を把握するため設定する。	1件	平成27年度	長寿健康づくり室調べ	12件	平成33年度	現状値を踏まえ、認知症初期集中支援チームによる支援が1カ月当たり1件できるよう目標を設定。
(4)障がい者の自立と社会参加の促進	就労移行支援の利用者数	障がいのある人が支援やサービスを受けられる環境が整っている状況を把握するため設定する。	18人	平成27年度	地域福祉室調べ	25人	平成33年度	現在の利用状況や今後の利用見込みから推測して、利用者数を25人に設定。
(4)障がい者の自立と社会参加の促進	グループホームの利用者数	障がいのある人が支援やサービスを受けられる環境が整っている状況を把握するため設定する。	29人	平成27年度	地域福祉室調べ	45人	平成33年度	現在の利用状況や今後の利用見込みから推測して、利用者数を45人に設定。
(5)学びによる生きがいの創出	市立図書館の入館者数	生涯学習の拠点である図書館の利用状況を見ることで、読書活動の状況を把握するため設定する。	104,474人	平成27年度	図書館調べ	120,000人	平成33年度	5年間で約5%の利用者を増加させることを目指す。
(5)学びによる生きがいの創出	生涯学習講座の受講者数	生涯学習講座の受講者数を見ることで、幅広い市民の学びの活動状況を把握するため設定する。	25,320人	平成27年度	生涯学習室調べ	27,850人	平成33年度	5年間で10%の講座受講者を増加させることを目指す。
(5)学びによる生きがいの創出	生涯学習人材バンクを活用した講座開催数	生涯学習講座等通じた育成された人材を活用し、市民の主体的な学びの状況を把握するため設定する。	14回	平成27年度	生涯学習室調べ	17回	平成33年度	5年間で20%の講座開催を増加させることを目指す。
(6)文化芸術の振興と文化交流の促進	亀山市芸術文化協会の団体数	市民が文化芸術に親しみを持っている状況を把握するため設定する。	47団体	平成27年度末現在	文化スポーツ調べ	50団体	平成33年度末現在	文化芸術活動の活性化に取り組むことにより、芸術文化協会に、約8名の会員が所属する団体が3団体新たに加盟することを目標に設定。
(6)文化芸術の振興と文化交流の促進	亀山市芸術文化協会の会員数	市民が文化芸術に親しみを持っている状況を把握するため設定する。	728人	平成27年度末現在	文化スポーツ調べ	750人	平成33年度末現在	文化芸術活動の活性化に取り組むことにより、芸術文化協会に、約8名の会員が所属する団体が3団体新たに加盟することを目標に設定。
(6)文化芸術の振興と文化交流の促進	文化会館自主文化事業にかかる年間入場者数	市民が文化芸術に親しみを持っている状況を把握するため設定する。	16,746人	平成27年度	文化スポーツ調べ	17,600人	平成33年度	市民の文化芸術活動の利便性を高めることで、文化会館の自主文化事業の年間入場者が約5%増加することを目標に設定。
(6)文化芸術の振興と文化交流の促進	市主催の公募展への出演・出展者数	市民が文化芸術に親しみを持っている状況を把握するため設定する。	2,341人	平成27年度	文化スポーツ調べ	2,500人	平成33年度	市民や団体が積極的に文化芸術活動に関わる交流を進めることで、公募展への出演・出展者数を現状より5%増加することを目標に設定。

基本施策	成果指標	設定の趣旨	現状値(数値)	現状値(時点等)	現状値の進展	目標値(数値)	目標値(時点等)	目標値の設定根拠
(7)スポーツの推進	市や団体等が主催するスポーツ教室・大会の参加者数	市民がそれぞれの状況に応じてスポーツに取り組んでいる状況を把握するため設定する。	19,900人	平成27年度	文化スポーツ調べ	20,900人	平成33年度	市民が積極的にスポーツ活動に関わる機会を提供することで、教室や大会等への参加者数を現状より5%増加することを目標に設定。
(7)スポーツの推進	市内の主な運動施設の利用率	市民がそれぞれの状況に応じてスポーツに取り組んでいる状況を把握するため設定する。	72.0%	平成27年度	文化スポーツ調べ	75.0%	平成33年度	現行のスポーツ推進計画の目標値と現状値を参考に目標を設定。
(7)スポーツの推進	スポーツ関連団体の構成者数	市民がそれぞれの状況に応じてスポーツに取り組んでいる状況を把握するため設定する。	4,754人	平成27年度末現在	文化スポーツ調べ	5,000人	平成33年度末現在	スポーツに関する情報提供や指導者の育成等により、スポーツ関連団体の構成者数を現状より5%増加することを目標に設定。

### 3. 交通拠点性を生かした都市活力の向上

基本施策	成果指標	設定の趣旨	現状値(数値)	現状値(時点等)	現状値の進展	目標値(数値)	目標値(時点等)	目標値の設定根拠
(1)企業活動の促進・働く場の充実	企業立地・事業拡張件数	製造業を中心に企業活動の状況を把握するため設定する。	—	—	商工業振興室調べ	10件	平成33年度末現在	産業基盤が整備される背景や奨励制度の活用により、年間2件の企業立地又は事業拡張を目指す。
(1)企業活動の促進・働く場の充実	製造品出荷額等の額	製造業を中心に企業活動の状況を把握するため設定する。	10,495億円	平成26年	工業統計調査	11,200億円	平成33年	国のGDP成長率の予測値を参考にして、目標値を設定。
(1)企業活動の促進・働く場の充実	製造業の従業者数	製造業を中心に企業活動の状況を把握するため設定する。	9,701人	平成26年	工業統計調査	10,200人	平成33年	製造業の平均事業者数を参考に、5年間で500人の従業員数の増加を目指す。
(2)地域に根ざした商工業の活性化	都市拠点における空き店舗活用件数	地域に根ざした商業の取組状況を把握するため設定する。	—	—	商工業振興室調べ	5件	平成33年度末現在	空き店舗の活用を促進することにより、年間1店舗の出店を目指す。
(2)地域に根ざした商工業の活性化	カメヤマ創業アシストのサポートを受けた創業件数	新たな事業者が地域に根ざした事業活動に取り組む状況を把握するため設定する。	—	—	商工業振興室調べ	30件	平成33年度末現在	関係機関と連携した創業支援により、年間6件の創業を目指す。
(3)農林業の振興	新規認定農業者及び新規認定就農者の数	農地を適正に管理できる農業の担い手の状況を把握するため設定する。	—	—	農政室調べ	10人	平成33年度末現在	新規就農を促進することにより、年間2人の認定農業者を確保することを目指す。
(3)農林業の振興	6次産業化や農商連携に取り組む認定農業者数	農産物の付加価値を高める取組状況を把握するため設定する。	10人	平成27年度末現在	農政室調べ	15人	平成33年度末現在	農業の付加価値向上を図る施策の推進により、毎年1農業者が増加することを目指す。
(3)農林業の振興	利用間伐施業面積	林業事業者の事業活動の状況を把握するため設定する。	—	—	森林林業室調べ	300ha	平成33年度末現在	過去の実績を踏まえ、林業事業者が年間60ha程度の施業を行うことを目指す。
(4)まちづくり観光の推進	主要観光施設入込客数	来訪者が本市の魅力に共感し、交流している状況を把握するため設定する。	298,633人	平成27年度	観光振興室調べ	358,000人	平成33年度	効果的な情報発信や観光地の魅力の向上を図り、20%の入込客数の増加を目指す。
(4)まちづくり観光の推進	関宿内の観光関連店舗数	観光地の商業機能が充実している状況を把握するため設定する。	22店舗	平成28年9月末現在	観光振興室調べ	26店舗	平成33年度末現在	関宿におけるの出店を促進し、5年間で4店舗の増加を目指す。
(4)まちづくり観光の推進	まちづくり観光に関わる団体数	地域の魅力を生かした交流が行われている状況を把握するため設定する。	89団体	平成28年9月末現在	観光振興室調べ	94団体	平成33年度末現在	まちづくり観光の人材育成や活動支援により、まちづくり観光に関わる団体が5団体増加することを目指す。
(5)広域的な交通拠点性の強化	リニア中央新幹線亀山駅整備基金残高	リニア中央新幹線の市内駅整備に向けた備えが行われている状況を把握するため設定する。	1,550,904千円	平成27年度末現在	企画政策室調べ	2,000,000千円	平成33年度末現在	計画的な積み立てを行い、基金残高を20億円まで増加させることを目指す。

### 4. 子育てと子どもの成長を支える環境の充実

基本施策	成果指標	設定の趣旨	現状値(数値)	現状値(時点等)	現状値の進展	目標値(数値)	目標値(時点等)	目標値の設定根拠
(1)子どもたちの豊かな学びと成長	コミュニティ・スクール実施校数	学校と地域が連携し、良好な教育環境が整えられている状況を把握するため設定する。	3校	平成28年4月1日現在	教育研究室調べ	8校	平成33年度末現在	毎年度1校ずつコミュニティ・スクールの認定を行うことを目指す。
(1)子どもたちの豊かな学びと成長	普通教室への空調機設置率(幼稚園)	学校生活を送る校舎の環境が良好に保たれている状況を把握するため設定する。	25.0%	平成28年9月1日現在	教育総務室調べ	100%	平成33年度末現在	前期基本計画期間内において、計画的に全学校の普通教室に空調機を完備することを目指す。

基本施策	成果指標	設定の趣旨	現状値(数値)	現状値(時点等)	現状値の出展	目標値(数値)	目標値(時点等)	目標値の設定根拠
(1)子どもたちの豊かな学びと成長	普通教室への空調機設置率(小学校)	学校生活を送る校舎の環境が良好に保たれている状況を把握するため設定する。	36.23%	平成28年9月1日現在	教育総務室調べ	100%	平成33年度末現在	前期基本計画期間内において、計画的に全学校の普通教室に空調機を完備することを目指す。
(1)子どもたちの豊かな学びと成長	普通教室への空調機設置率(中学校)	学校生活を送る校舎の環境が良好に保たれている状況を把握するため設定する。	50%	平成28年9月1日現在	教育総務室調べ	100%	平成33年度末現在	前期基本計画期間内において、計画的に全学校の普通教室に空調機を完備することを目指す。
(1)子どもたちの豊かな学びと成長	学校評価アンケートにおける授業理解度(小学校)	子どもの学習における自己肯定感を把握するため設定する。	88%	平成28年度	学校アンケート調査	92%	平成33年度	授業における指導改善などを行うことで、児童・生徒の授業理解度を高めることを目指す。
(1)子どもたちの豊かな学びと成長	学校評価アンケートにおける授業理解度(中学校)	子どもの学習における自己肯定感を把握するため設定する。	83%	平成28年度	学校アンケート調査	85%	平成33年度	授業における指導改善などを行うことで、児童・生徒の授業理解度を高めることを目指す。
(1)子どもたちの豊かな学びと成長	学校評価アンケートにおける学校満足度(小学校)	子どもの学校生活における自己肯定感を把握するため設定する。	91%	平成28年度	学校アンケート調査	92%	平成33年度	学校生活環境の改善を図ることで、児童・生徒の授業理解度を高めることを目指す。
(1)子どもたちの豊かな学びと成長	学校評価アンケートにおける学校満足度(中学校)	子どもの学校生活における自己肯定感を把握するため設定する。	91%	平成28年度	学校アンケート調査	92%	平成33年度	学校生活環境の改善を図ることで、児童・生徒の授業理解度を高めることを目指す。
(2)安心して産み育てられる環境づくりの推進	年間出生数	市民が安心して出産の希望を叶えている状況を把握するため設定する。	428人	平成27年度	戸籍市民室調べ	470人	平成33年	若い世代の転入促進や子育て支援を行うことで、市民の出産数の増加を目指す。
(2)安心して産み育てられる環境づくりの推進	子育て支援センター利用者数	子育て支援センターを利用することで、子育てに関する人とのつながりを持っている状況を把握するため設定する。	34,932人	平成27年度	子ども家庭室調べ	37,000人	平成33年度	毎年度1%の利用者数の増加を目指す。
(2)安心して産み育てられる環境づくりの推進	低年齢児の待機児童数	需要が増加傾向にある低年齢児の保育環境の状況を把握するため設定する。	6人	平成28年4月1日現在	子ども家庭室調べ	0人	平成33年4月1日現在	保育サービスの環境を整えることで、低年齢児においても待機児童を発生させないことを目指す。

## 5. 市民力・地域力の活性化

基本施策	成果指標	設定の趣旨	現状値(数値)	現状値(時点等)	現状値の出展	目標値(数値)	目標値(時点等)	目標値の設定根拠
(1)自立した地域まちづくり活動の促進	地域まちづくり計画に基づき事業を展開する地域まちづくり協議会の数	各地域の住民が地域づくり活動に取り組む状況を把握するため設定する。	3地区	平成27年度末現在	地域づくり支援室調べ	22地区	平成33年度末現在	地域まちづくり活動に対する総合的な支援により、市内すべての地域まちづくり協議会において地域まちづくり計画が策定され、その計画に基づいた事業が実施されることを目標に設定。
(1)自立した地域まちづくり活動の促進	地域活動拠点施設の年間利用者数	各地域の住民が地域づくり活動に取り組む状況を把握するため設定する。	142,213人	平成27年度末現在	地域づくり支援室調べ	150,000人	平成33年度末現在	地域まちづくり活動が活性化され、地域活動拠点施設の利用者数が5%増加することを目標に設定。
(1)自立した地域まちづくり活動の促進	ホームページにより情報発信している地域まちづくり協議会の数	各地域の住民が地域づくり活動に取り組む状況を把握するため設定する。	8地区	平成27年度末現在	地域づくり支援室調べ	22地区	平成33年度末現在	地域まちづくり活動に対する総合的な支援により、市内すべての地域まちづくり協議会においてホームページによる情報発信が実施されることを目標に設定。
(2)市民参画・協働の推進と多様な交流活動の促進	かめやま若者未来会議の登録者数	多様な主体がまちづくりに参画している状況を把握するため設定する。	35人	平成28年9月末現在	企画政策室調べ	60人	平成33年度末現在	若者世代の積極的なまちづくりへの参画を促すことにより、かめやま若者未来会議に毎年5名の新規登録者が増加することを目標に設定。
(2)市民参画・協働の推進と多様な交流活動の促進	市ホームページのトップページアクセス数	市民参画に向けて、情報通信手段を活用して市民が情報を取得している状況を把握するため設定する。	588,177件	平成27年度	広報秘書室調べ	620,000件	平成33年度	ホームページのトップ画面で市民に分かりやすい情報提供を行うことで、現状よりも約5%のアクセス数の増加を目標に設定。
(2)市民参画・協働の推進と多様な交流活動の促進	協働事業提案制度の実施件数(累計)	協働によるまちづくりの取組状況を把握するため設定する。	22件	平成28年度	共生社会推進室調べ	27件	平成33年度	近年の協働事業の実績を踏まえ、新たに協働事業で実施される件数が毎年1件は確保されることを目標に設定。
(2)市民参画・協働の推進と多様な交流活動の促進	移住相談後の移住件数	移住交流の状況を把握するため設定する。	0件	平成28年9月末現在	企画政策室調べ	30件	平成33年度末現在	様々な機会を捉えて移住交流を促進することにより、5年間で30件の移住を目標に設定。

基本施策	成果指標	設定の趣旨	現状値(数値)	現状値(時点等)	現状値の進展	目標値(数値)	目標値(時点等)	目標値の設定根拠
(3)共生社会の推進	人権啓発イベント企画団体数	人権に関する市民意識の高まりを把握するため設定する。	21団体	平成28年度	共生社会推進室調べ	24団体	平成33年度	人権啓発を行うことで、人権啓発を目的としたイベントの実行委員会等構成団体数(実行委員数)が3団体増加することを目標に設定。
(3)共生社会の推進	審議会等における女性の登用率	男女共同参画の意識の浸透と実現が図られている状況を把握するため設定する。	36.10%	平成28年4月1日現在	共生社会推進室調べ	40%	平成33年度末現在	現状値および男女共同参画基本計画の目標値を踏まえて、現行計画の目標値である40%を目標に設定。
(3)共生社会の推進	ワーク・ライフ・バランスに積極的な取り組みを行う事業所数(累計)	男女共同参画の意識の浸透と実現が図られている状況を把握するため設定する。	—	平成28年度	共生社会推進室調べ	6社	平成33年度	市内事業所等への働きかけを行うことで、「三重県男女がいきいきと輝いている企業」認証を取得する事業所等が5年間で6社に増加することを目標に設定。
(3)共生社会の推進	日本語教室の年間延べ受講者数	外国人住民の地域での暮らしに対する関心度を把握するため設定する。	648人	平成27年度	共生社会推進室調べ	700人	平成33年度	近年の教室の受講者数を踏まえて、受講者数が約10%増加することを目標に設定。

## 6. 行政経営

基本施策	成果指標	設定の趣旨	現状値(数値)	現状値(時点等)	現状値の進展	目標値(数値)	目標値(時点等)	目標値の設定根拠
(1)職員の能力を生かせる組織力の強化	人事評価制度における実績評価の評価点合計(管理職平均)	人事評価制度において、施策や事業の実施成果を評価する実績評価の評価点をみることで、行政マネジメントの状況を把握するため、設定する。組織的な状況を見る観点から、全職員ではなく、管理職のみを対象とする。	81.23点	平成27年度	人事情報室調べ	85点	平成33年度	毎年度1%程度の向上を図ることを目指し、設定。
(1)職員の能力を生かせる組織力の強化	一人当たり年間有給休暇取得日数	職員の有給休暇取得日数を見ることで、職員のワークライフバランスの状況の一側面を把握する観点から設定する。	8.6日	平成27年度	人事情報室調べ	10日	平成33年度	毎年度3%程度の向上を図ることを目指し、設定。
(1)職員の能力を生かせる組織力の強化	ストレスチェック制度における市役所全体の総合した健康リスク	新たに制度化された職員のストレスの状況を把握することで、職員のメンタル面の健康状況を把握する観点から設定する。	91点	平成28年度	人事情報室調べ	90点以下	平成33年度	現在のストレスリスクの高くない状況を維持することを目指す。 100点以上がストレスリスクの高い職場の基準
(2)財産・情報の適正な管理・活用	施設の統廃合を決定した公共施設数(累計)	公共施設が効率的な管理に向けて、施設の統廃合が進んでいる状況を把握するため設定する。	—	—	契約管財室調べ	3施設	平成33年度末現在	今後十分な検討を行いながら施設の統廃合を進め、5年間で3施設の統廃合の決定を行うことを目指す。
(2)財産・情報の適正な管理・活用	オープンデータの公開データセット件数	市の持つビックデータが、有効に活用できる状況を把握するため設定する。	0件	平成28年4月1日現在	人事情報室調べ	20件	平成33年4月1日現在	オープンデータに積極的な取組を進める福井県鯖江市の公開状況を目指す。
(3)持続性を保つ健全な財政運営	市税収納率(現年度)	市の歳入の根幹である市税の収納状況を見ることで、財源確保の状況を把握するために設定する。	98.91%	平成27年度	納税室調べ	98.91%	平成33年度	今後も引き続き、現在の収納率を維持し続けることを目指す。
(3)持続性を保つ健全な財政運営	経常収支比率	毎年度の財政運営の健全性をみるため、に設定する。	86.90%	平成27年度	地方財政状況調査	85%以下	平成33年度	今後、不透明な経済情勢が続く中であっても、当該年度の財政運営の健全性を維持させることを目指す。
(3)持続性を保つ健全な財政運営	将来負担比率	長期的視点から、市の実質的な負債の負担状況を把握するため、設定する。	—	平成27年度	財政行革室	指数無しを維持	平成33年度	今後、不透明な経済情勢が続く中であっても、長期的な視点での財政運営の健全性を維持させることを目指す。
(3)持続性を保つ健全な財政運営	資金不足比率が発生した会計数	市の各会計の経営状況が、健全に行われている状況を把握するために設定する。	0会計	平成27年度	財政行革室	0会計	平成33年度	今後、不透明な経済情勢が続く中であっても、各会計の健全性を維持させることを目指す。